

第2章 教育課程等

基準5：学習目標

[基本視点] 申請大学院は、教育課程を体系的に編成し、イノベーションと知見、グローバル事業及び科学技術の普及等といった要素を含む明確な学習目標を定めていなければならない。

本大学院は、その理念のなかで「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成する」とうたい、それを実現するためにカリキュラムポリシーを設定している。同カリキュラムポリシーでは、まず、学生が確実な基礎知識を得て、それをベースに応用的、実務的な力を獲得できるように段階的な科目履修を可能にしている。つぎに、「2年コース」「1年半コース（ファイナンス・会計）」「国際プロジェクトマネジメントコース（英語科目のみで修了可能な国際コース）」の3つのコースを設け、「2年コース」では、「事業創再生マネジメント」「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」「サービス価値創造」「ファイナンス・会計」の4つの教育プログラムを設置し、コース毎、プログラム毎に具体的な学習目標を定め、カリキュラム構成を行っている。例えば、「サービス価値創造」プログラムでは、無形資産に対する経済的・社会的価値を創出する最新の方法論・理念の修得を目的とし、高度サービス専門能力を発揮できる能力獲得を学習目標としている。

また、企業経営は企業を取り巻く環境の大きな変化やグローバル化にも対処する必要に迫られており、常に最先端のマネジメント理論と技法を導入することが求められるところから、企業金融（みずほ証券）寄附講座、京セラ経営哲学寄附講座、ファイナンス（あすかアセット）講座、アジアビジネス人材育成講座、道路アセットマネジメント政策（国土技術研究センター）講座等の寄附講座の設置や寄附講義の導入にも注力するとともに、産官学の連携を強化してきている。

さらに、海外の大学との学術・学生交流協定を充実させ、海外でのサマースクールや研究交流の実施も充実させてきており、グローバルなビジネスリーダーの育成という目標にも大きく寄与しているといえる。

（資料7：京都大学経営管理大学院概要 2013年度版、経営管理大学院の理念、基本方針、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）

細目視点①：申請大学院は、シラバスにおいて学習目標を明確に定め、学生に周知公表しているか

毎年、全科目に関して、統一フォームを用いて、講義内容や成績評価、教材などについて記載されたシラバスが作成されており、その学習目標を明確にしている。これらの内容は、KULASIS（京都大学教務情報システム）に詳細が掲載され、学生および教員全員に公開し、その周知と実施の徹底を図っている。また、シラバス概要については京都大学オープンコースウェア（OCW）を通じて外部に公開している。

（資料：シラバスフォーム、OCW・HP <http://ocw.kyoto-u.ac.jp/syllabuses/275>）

細目視点②：申請大学院は、学生の授業科目の履修に対して、履修指導指針を定め、履修相談に応じる配慮をしているか

履修指導指針については、「京都大学経営管理大学院における科目履修の考え方および注意」を作成し、学生と教員の間で共有するとともに、入学時および2年次のオリエンテーション等で説明している。また、1年次には指名されたスーパーバイザーが、2年次にはワークショップの指導教員が、個別履修指導をはじめ、奨学金や短期留学等を含んだ学修全般に関するサポートを行い、きめ細やかな教育体制を実現している。科目履修相談は、少なくとも前後期の初めに、学生がスーパーバイザーと相談することを義務づけている。

(資料12：京都大学経営管理大学院における科目履修の考え方および注意、スーパーバイザー一覧表、ワークショップ体制表)

細目視点③：申請大学院は、学生の学習目標の達成のために、学生、教員及び職員間のコミュニケーションに十分な配慮をし、学習相談及び学習助言の円滑化を図る方策をとっているか

前述のとおり、スーパーバイザー（1年）ならびにワークショップ指導教員（2年）による個別指導方式を採用し、各学生からの学習面、学生生活面での相談を受け付ける体制を整えている。個別の授業に関しては、授業担当教員はオフィスアワーを設定しシラバス等で学生への周知を行い、学生の相談に応じる体制を担保している。また、学生とのコミュニケーションのために定期的に学生との意見交換会を行うとともに、修了時に学生全員へのアンケート調査を実施し学習内容について尋ねている。そのような履修相談、学生からの意見、学生アンケートから得られた課題点は、教務担当職員も含めた教務委員会およびFD委員会等で議論し、必要に応じて教育部教授会での議論、決定を踏まえ、学習目標の達成に向けた学生の支援体制の継続的改善を図っている。なお、各種ハラスメント等については、本大学院に人権委員会が設けられ、相談・助言を行っている。

2) 評価

基本視点：

本大学院の理念を実現するためにカリキュラムポリシーを設定し、3つのコースと4つのプログラムにおいて、それぞれの具体的な学習目標を定めて、それらを学生や教員のみならず社会に公表してきている。また、企業経営を取り巻く環境変化に応じ、産官学との連携やグローバル化の取り組みも充実させ、絶えず新しい刺激を学習過程に取り入れてきていることから、本視点を十分満たしていると判断する。

細目視点①：

シラバスには学習目標、成績評価、参考資料等その内容は必要な情報を網羅しており、学生にとっては利用しやすい状況で公表され、充分活用されていると判断できる。また、シラバスの概要は一般にも公表されている。さらに、履修に際しては、シラバスを踏まえながら、担当

教員が個々の学生に指導、助言できる体制が整っていることから、本視点を十分満たしていると判断する。

細目視点②：

履修指導指針を作成し、学生と教員間で共有されている。また、スーパーバイザー制度を採用し、個々の学生に対して担当教員が履修指導や学習全般、生活等の様々な相談に応じており、きめ細やかな指導を実現するための重要な仕組みとして機能していることから、本視点を十分満たしていると判断する。

細目視点③：

スーパーバイザー制度に加え、各授業の質問等に応じるオフィスアワーの設定、学生との意見交換会、修了者アンケート等を実施し、それらから得られた課題点は、教務担当職員も含め教務委員会およびFD委員会等で議論し、対応する体制が整備されている。また、各種ハラスメント等に対処する人権委員会も設置されていることから、本視点を十分満たしていると判断する。

基準6：教育課程

1) 自己点検

[基本視点] 申請大学院は、教育研究上の目的達成のために、教育課程の体系的な編成をしていなければならない。申請大学院は、教育課程を編成するプロセスを有し、絶えず検証していかなければならない。

本大学院では、専門職学位課程制度の目的および本大学院の理念ならびに基本方針を達成するために、「2年コース」「1年半コース（ファイナンス・会計）」「国際プロジェクトマネジメントコース（英語科目のみで修了可能な国際コース）」の3つのコースを設け、「2年コース」では、「事業創再生マネジメント」「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」「サービス価値創造」「ファイナンス・会計」の4つの教育プログラムを設置し、各コース、プログラム毎に具体的な学習目標を定め、カリキュラム構成を行っている。加えて、基礎科目から専門科目、実務科目、発展科目へと段階的にマネジメント関連の知識や理論を修得できる教育課程を提供するとともに、各プログラムに所属する学生が履修すべき指定科目も定めている。提供される教育課程の編成については、各コースおよび各プログラム会議、教務委員会を通じ、最終的には教育部教授会にて提供科目が了承されるプロセスを有しており、毎年必ず見直しを行っている。

また、グローバル競争の激化に伴い、複雑な情報を処理しリスクをとった意思決定を行う強いリーダーが求められるといったビジネス環境の変化や社会的ニーズに応えるために、2014年度から「事業創再生マネジメント」プログラムを「ビジネス・リーダーシップ」プログラムに再編することを2013年6月の教授会で決定しており、現在その準備を進めているところである。

加えて、2013年4月から始まった5年一貫の博士課程プログラムである「京都大学デザイン学大学院連携プログラム」に本大学院も参画し、経営管理の知識を活かし、産学・国際・大学間連携を図りながら、現実社会の多様な問題に対して全体最適の視点から解決法を追求する次世代リーダーの育成の道も開いたところである。

細目視点①：申請大学院は、理論的教育と実務的教育の架橋に留意して、教育研究上の目的及び授与する学位に照らして、教育課程の体系的な編成をしているか

本大学院では、「2年コース」「1年半コース（ファイナンス・会計）」「国際プロジェクトマネジメントコース（英語科目のみで修了可能な国際コース）」の3つのコースを設け、「2年コース」では、「事業創再生マネジメント」「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」「サービス価値創造」「ファイナンス・会計」の4つの教育プログラムを設置し、段階的にマネジメント関連の知識や理論を修得できる教育課程を提供している。教育課程については、理論的教育を重視した基礎科目および専門科目から履修を開始し、実務的教育を主眼とした実務科目および発展科目へと段階的に履修することで、理論的教育と実務的教育の架け橋という点に留意した教育体系としている。各プログラムには、それに相応しい指定科目を明確にするとともに、特に実務科目については、実務家教員を中心に実務動向に常に注視した講義・演習が用意されている。

また、先端的な学問分野への対応ならびに企業等社会からの要請に応え得る教育の展開を図るために、専門職大学院 GP をはじめとした研究教育プロジェクトへの応募、参加を行い、その成果を教育プログラムへ積極的に反映させている。さらに、企業金融(みずほ証券)寄附講座や京セラ経営哲学寄附講座、ファイナンス(あすかアセット)講座、およびアジアビジネス人材育成講座を積極的に配置し、企業との共同研究を実施するのみならず、外部研究資金による教育研究方法の開発にも積極的に携わっている。具体的な例としては、平成 23 年度に設置した「スマートインキュベーションプログラム(SIP)共同研究講座」や平成 23 年度に問題解決型サービス科学研究開発プログラムである「日本型高品質サービスのグローバル展開を担う人材育成」の成果が、「サービス価値創造」プログラムの教育課程へ反映されている。

細目視点②：申請大学院は、教育研究上の目的に照らして、経営分野の高度専門職業人養成に必要な専門的知識・技能の修得、高度の職業能力の修得、職業倫理観の涵養及び国際的視野の拡大を目指した教育課程の編成に志向しているか

本大学院は、科学的な理論に基づいた専門的な知識と実践的な問題解決能力という異なる次元の能力や知識を修得するために、実践的かつ多様な科目の提供と体系的な履修を実現する多彩な授業科目を提供していることは前述のとおりである。

具体的には、経営の実務に必要とされる基礎的な知識を修得するための基礎科目のみならず、思考力や分析力の修得を図る科目（「問題解決思考」）や表現力を修得させる科目（「ビジネスネゴシエーション」等）に加え、企業倫理に関する科目（「ビジネスエシックス」）を配置するとともに、個々の科目において企業倫理に関する事項を取り上げる形で対処している。また、平成 23 年度にケース教材ワーキンググループを設置し、（ハーバードビジネススクールのケース教材のみならず）関係教員が具体的なビジネスケースの教材を作成、編集し、ケースメソッドの手法を授業に取り入れることで、学生がビジネス上の問題設定、問題解決方法の検討、意思決定といったプロセスを自ら考察できるような取組みも積極的に始めている。

さらに、グローバル・ビジネス・リーダーの育成を目指し、授業を英語のみで行う「国際プロジェクトマネジメントコース」を 2011 年度に設置し、外国人教員の雇用や英語での授業提供の充実に努めてきた。現在は、13カ国、計24名の学生が同コースに所属し学修しているが、本大学院に所属している日本人学生にとっても小空間の異文化体験となり、大きな刺激となっている。加えて、海外の大学との学術・学生交流を充実させ、海外でのサマースクールの実施（Overseas Seminar として単位付与可）等を進めてきており、短期留学や海外での研究・教育プログラムに参加する学生数は確実に増えてきている。また、工学研究科や地球環境学堂と共同で「大学の世界展開力強化事業：強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成事業」に参画し、アジアの連携大学間での協働教育プログラムに学生を派遣している。

（資料 7：科目一覧表・カリキュラム、ケース教材 WG、資料 13：海外提携大学、資料 14：短期留学等参加者数、資料 15：世界展開強化事業）

細目視点③：申請大学院は、教育研究上の目的に照らして、経営分野の高度の専門職業能力の修得に不可欠なコア科目の配置に配慮しているか。コア科目として、例えば、「企

業経営の経済学」、「組織行動」、「統計分析」及び「企業倫理とコンプライアンス」等の科目を、また、コア科目の教育に基づく基本科目として、例えば、「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング」、「ファイナンス」及び「経営情報システム」等の科目を配置しているか。また、情報分野においても、コア科目として、例えば、「情報システム」の科目を、また、基本科目として「インターネットビジネス」、「インターネットガバナンス」、「ITソリューション」、「ウェブ戦略」や「情報セキュリティ」等の科目を配置しているか

本大学院では、マネジメントの専門知識を学ぶ上で必要な基礎科目として、標準的なビジネススクールにおいてコア科目として位置づけられる科目を広く開講している。

まず、本大学院で学ぶ学生のバックグラウンドが非常に多種多様なことから、マネジメントの基礎知識を学部で未履修な者や社会人を対象に導入科目を用意している。具体的には、入学前に学習用e-learning教材を全学生に配布し事前学習を促している。そしてそのフォローアップのために主に質疑応答を中心とした「基礎経済学」、「基礎経営学」、「基礎数学」を導入科目として開講している。

一般的なビジネススクールのコア科目として位置づけられる基礎科目として「ミクロ経済」、「マクロ経済」、「組織行動」、「経営戦略」、「マーケティング」、「会計学」、「ファイナンス」、「統計分析」、「情報システム・オペレーションズ」、「プロジェクトマネジメント」、「Management Communication」を1年次前期に履修するよう配置し、そのベースの上に専門科目群や実務科目を1年次後期から2年次に配置している。

また、「事業創再生マネジメント」、「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」、「サービス価値創造」、「ファイナンス・会計」の4つの教育プログラム毎に指定科目を設定している。各プログラムに所属する学生は、指定された基礎科目に加え、専門科目14単位以上の修了要件のうち8単位以上、実務科目8単位以上の修了要件のうち4単位以上を各プログラムの指定科目から履修することを義務付けている。例えば、「ファイナンス・会計」プログラムにおいては、基礎科目においてミクロ経済、会計学、経営戦略、統計分析、ファイナンスを指定し、専門科目においては財務会計、管理会計、証券投資論、コーポレートファイナンス、ファイナンシャルリスク管理等、実務科目においては金融工学の基礎と実務への応用、M&A実践論、金融資本市場論、アセットマネジメントの実務と法等を指定科目とし、知識の体系化を実現している。

(資料7：科目一覧表・カリキュラム

<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/education/policy.html>)

細目視点④：申請大学院は、教育課程の体系的な編成に際して、経営分野の教育研究の動向あるいは実務の傾向に配慮したものとしているか

多様なバックグラウンドを有する学生を対象に、実務の最先端を学べるカリキュラムの工夫や討論形式の授業を用意し、加えてインターンシップへの参加、海外短期留学やワークショップへの参加等を対象とした単位認定の機会を積極的に提供している。また、学生に対する授業アンケートや修了者アンケート、ビジネスマン及び企業向けアンケート等を通じて、学生や企

業が持つ問題意識、疑問点等を把握し、教育プログラム編成、講義内容等、実際に教育課程の見直しに反映させている。さらに、先端的な学問分野への対応および企業等社会からの要請に応え得る教育の展開を図るために、研究教育プロジェクトへの応募、参加を行うとともに、寄附講座を積極的に配置し、企業との共同研究、その成果の教育プログラムへの反映を積極的に行っている。

例えば、平成 22 年度に「サービス価値創造」プログラムを追加、平成 23 年度にはファイナンス・リスクマネジメント」プログラムと「ファイナンス・会計」プログラムを統合し「ファイナンス・会計」プログラムに統一し、また国際的視野を持つ高度専門職の養成を目指して英語授業による「国際プロジェクトマネジメントコース（グローバル 30）」の設立、平成 26 年度には「事業創再生マネジメント」プログラムを「ビジネス・リーダーシップ」プログラムに再編することが決定している。さらには、現在 5 つの寄附講座、3 つ客員講座、2 つの寄附講義等が運営されており、産官学連携を意識した取組みを行うとともに、それらの成果を研究・教育に活かすべく、教育課程を見直してきている。

細目視点⑤：申請大学院は、教育課程の編成において、例えば、他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定等の措置を講じているか

本大学院では、それぞれの教育プログラムにおいて、ビジネススクールとして必要とされる科目群に加え、総合大学としての京都大学の特性を活かし、他研究科の授業科目の修得単位を 6 単位まで修了要件として認めている。

また、他大学（学生交流協定を結んだ海外の大学院を含む）で修得した単位についても 14 単位まで認めている。特に国内では、平成 23 年度に神戸大学大学院経営学研究科と「授業科目の相互履修に関する協定書」を締結し、相互の学生が相手校の一部授業を履修できるようにし、単位互換を認めることとした。なお、単位認定に当たっては、その授業シラバスや受講した学生からのヒアリング等をもとに、当該授業が本大学院の主領域科目か否か、適切な単位数となっているかを教務委員会で判断し、教授会の了承を経て単位互換を認めることとしている。

インターンシップに関しても、従事期間やその内容等についてインターンシップ先と覚書（海外インターンシップは必ずしも覚書を必要としない）を交わした上で、単位を認めることとしている。加えて、海外でのサマースクールに参加等についても、その内容を検討の上、インターンシップと同様の手続きで Overseas Seminar として単位を付与している。

（資料 16：経営管理教育部履修内規、資料 17：京都大学大学院経営管理教育部と神戸大学大学院経営学研究科との間における授業科目の相互履修に関する協定書、資料 18：インターンシップ内規等）

細目視点⑥：申請大学院は、教育課程の編成において、事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他の適切な授業の方法を導入しているか

各種の授業形態の組み合わせ・バランスを担保するため、段階的な履修カリキュラムを編成しており、また、適切な学習指導法の工夫として、(1) 経営課題解決のための専門的知識と先

端的な実務的な知識の融合、(2) スーパーバイザーによる個別履修指導体制、(3) 経営現場に対応したカリキュラムの編成、(4) 実務家との共同担当科目の設定、(5) 先端的なマネジメント手法研究との連携といった特徴を持った体制を確立している。

とりわけ、実践教育を充実させるために、理論の一方的な教授になりがちな講義スタイルの授業だけでなく、討論、演習、グループ学習、ケースメソッド、インターンシップ等の教育手法や授業形式を複合的に採用しているのが特徴である。実務科目においては、実務に携わっている実務家によるケースメソッドあるいは現実の問題を取り上げた議論の形で理論と実務とを有機的に結びつける教育を展開している。また、2年次に提供される専門性を追求したワークショップにおいては、企業をはじめとする多様な事業体の抱える問題を想定した実践的な問題解決型の授業が実施されている。

2) 評価

基本視点：

本大学院は、理念および基本方針を達成するために、「2年コース」「1年半コース（ファイナンス・会計）」「国際プロジェクトマネジメントコース（英語科目のみで修了可能な国際コース）」の3つのコースを設け、「2年コース」では、「事業創再生マネジメント」「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」「サービス価値創造」「ファイナンス・会計」の4つの教育プログラムを設置し、段階的にマネジメント関連の知識や理論を修得できる教育課程を提供している。社会的状況を踏まえ「教育研究上の目的」の定期的な検証を行い、絶えずプログラムや提供科目の見直しを行うプロセスを有している。特に寄附講座や外部研究資金プロジェクトによる共同研究を企業と実施するなどして、先端的な学問分野への対応および企業等社会からの要請に応え得る教育の展開を図っている。

その結果として、「ファイナンス・会計」プログラムの統合や「サービス価値創造」プログラムの新設、国際的視野を持つプロフェッショナルの養成を目指す「国際プロジェクトマネジメントコース」の設立を実現してきた。さらに平成26年度には「事業創再生マネジメント」プログラムの「ビジネス・リーダーシップ」プログラムへの再編も予定しており、社会的なニーズを反映した教育課程の改善、デザイン学博士課程との連携も進めていることから、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点①：

教育課程の編成・実施方針に基づいて、MBAに不可欠なコア科目、各プログラムに相応しい指定科目を明示した教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与されるMBAにおいて適切なものになっている。カリキュラムは、導入科目、基礎科目、専門科目、実務科目、発展科目と段階的に履修できるように体系化されており、理論面と実務面から多彩な科目を開講していることから、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点②：

経営の実務に必要とされる基礎的な知識を修得するための基礎科目のみならず、思考力や分

析力の修得を図る科目（「問題解決思考」）や表現力を修得させる科目（「ビジネスネゴシエーション」等）に加え、企業倫理に関する科目（「ビジネスエシックス」）を配置するとともに、ビジネスケースの教材等を活用することで、現在の経営の高度専門職業人に不可欠な技能、能力、倫理感を滋養してきている。また、国際コースを設置するとともに、海外の大学との学術・学生交流を充実させることで国際的視野の拡大にも大きく寄与していることから、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点③：

本大学院では、マネジメントの専門知識を学ぶ上で必要な基礎科目を広く開講し、そのベースの上に専門科目群や実務科目を1年次後期から2年次に配置している。また、4つの教育プログラム毎に指定科目を設定しており、各プログラムの知識の体系化を実現していることから、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点④：

教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮している。プログラムの再編や国際コースの設置、寄附講座の導入、ケース教材の充実、インターンシップの充実等、学生や社会ニーズを踏まえて改善してきており、これからも絶えず見直しを図る予定であることから、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点⑤：

総合大学としての京都大学の特性を活かし、他研究科の授業科目の修得単位を6単位まで修了要件として認め、他大学（学生交流協定を結んだ海外の大学院を含む）で修得した単位についても14単位まで認めている。インターンシップやOverseas Seminarに関しても、従事期間やその内容等を検討の上単位を付与していることから、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点⑥：

理論の一方的な教授になりがちな講義スタイルの授業だけでなく、討論、演習、グループ学習、ケースメソッド、インターンシップ等の教育手法や授業形式を複合的に採用しており、実際の企業調査等を踏まえて理論と実務との有機的議論に結びつける教育も展開してきていることから、本視点を十分に満たしていると判断する。

基準 7 : 教育水準

1) 自己点検

【基本視点】 申請大学院は、教育課程において学生の学習目標を明確に定め、学習目標の達成を保証する学習環境及び学習指導体制を整備していなければならない

本大学院では、カリキュラムポリシーに基づいて、導入科目、基礎科目、専門科目、実務科目及び発展科目と段階的履修を可能とし、コース毎およびプログラム毎に具体的な学習目標を定め、カリキュラムの構成を行っている。また、教育課程やカリキュラムについては、教務委員会を中心に毎年見直しを行い、FD 委員会とも協力しつつ教育水準の確保を担保している。そして、科目毎の学習目標や成績評価に関しては、シラバス等の整備を含め、組織的に対応できるようにしている。

学習環境については、吉田キャンパス総合研究2号館に本大学院の専用施設を整備し、学生に教育サービスを提供している。学生が利用する教室、演習室、自習室には全て有線および無線LANを整備するとともに、全ての講義室や演習室にはスクリーンとプロジェクターを設置し、各種AV設備も用意することで様々な授業形態を実施可能にしており、遠隔講義も実施できる環境にある。情報資料演習室では、学生が自由に利用可能なPCを整備するとともに、インターネット上の各種情報のみならず、日経テレコン、QUICK等の有料オンラインデータベースが利用できる。また、経済学部と協力して経営管理大学院図書室を設け、経営、ビジネスに関連する書籍、雑誌等の充実を行っている。

学習指導は、個々の学生を対象としたスーパーバイザー制度を導入し、科目履修のみならず、学修計画、奨学金や短期留学ならびに生活全般についてきめ細かい助言を行う体制を整えている。また課題があれば、教務委員会およびFD委員会等で議論し、対応する体制も整備されている。

細目視点①： 申請大学院は、教育課程において学生の学習目標を明確に定め、教育内容の水準を定めているか

教育課程においては、基礎科目 16 単位以上（うち各プログラムの指定科目 10 単位以上）、専門科目 14 単位（うち各プログラムの指定科目 8 単位以上）、実務科目 8 単位以上（うち各プログラムの指定科目 4 単位以上）、発展科目 4 単位以上、計 42 単位以上を修了要件と規程し、学生に周知している。各科目の学習目標については、シラバスで具体的な学習目標を明確に定め、その達成度を成績評価に反映することで教育水準を確保する仕組みとなっている。また、ワークショップについては、学生がその成果を発表する機会を設け、各プログラム毎の担当教員間で修了に相応しい内容であることを確認している。

バックグラウンドが多様な学生のために、入学前の事前学習用 e-learning 教材を活用した導入科目や補習授業を実施しており、また、基礎科目については当該年度中 1 回に限り再試験を行うとともに、単位付与はしないが基礎科目のアチーブメントを保証するための試験を行うことによって、一定の教育水準を確保することに努めている。

さらに、本大学院では不正行為について厳しく対処する方針を内規で定めており、単位認定のための受験に際して不正行為があった場合は、当該学期配当科目の受験を全て無効とし、次

学期の履修登録を認めない等の措置を講じている。

(資料16：経営管理教育部履修内規、経営管理教育部試験内規)

細目視点②：申請大学院は、学習目標の達成に必要な学習環境を整備しているか

本大学院は、2007年4月より、吉田キャンパス総合研究2号館の1階および3階に本大学院の専用施設を整備し、学生に教育サービスを提供している。総合研究2号館は4階建ての鉄筋コンクリート構造の建物で、各種の教育研究施設が用意されている。

学生が利用する教室、演習室、自習室には全て有線および無線LANを整備、京都大学学術情報メディアセンターのアカウントを有する学生は、認証を経た上で自由にインターネットに接続できるようにしている。情報資料演習室では、学生が自由に利用可能なPCを整備するとともに、インターネット上の各種情報のみならず、日経テレコン等の有料オンラインデータベースが利用できる環境を整備している。

また、図書資料の利用に関しては、経済学部と協力して経営管理大学院図書室の利用と整備を進めることによって、同図書室の持つ図書や設備、京都大学図書館機構の提供する図書資料や設備を活用できるようにしている。特に経営・ビジネスに関連する雑誌は、電子ジャーナルを含め約1,000タイトルを所有している。さらに蔵書は、経済学部図書室のみで56万冊、京都大学全体では約440万冊を利用可能である。

全ての講義室や演習室にはスクリーンとプロジェクターを設置し、各種AV設備も用意することで様々な授業形態を実施可能である。特に、大講義室ではHD（高画質）対応したTV会議システム、マルチメディア講義室およびケーススタディ演習室ではSD（標準画質）対応のTV会議システムを常設している。これらのTV会議システムは、インターネットおよびISDN（電話回線）を利用することで複数拠点接続・複数画面転送にも対応した高機能機種を採用している。これらのTV会議システムを利用することで、インターネットを利用したオンライン・リアルタイムによる遠隔講義を実施している。

なお、平成25年度3月に経営管理大学院東京オフィスを設置し、アジアビジネス人材育成講座のグローバル・ビジネスリーダープログラムや各種勉強会の開催ならびに京都と繋ぐ遠隔講義の実施ができる環境も整備することで、より多様な学びの場を提供することが可能となった。

(資料20・21：建物配置図、情報関連システム整備状況、経営管理大学院東京オフィス

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2013/130318_1.htm

資料22：アジアビジネス講義シリーズ <http://asia-gsm-ku.com/gbl/>)

細目視点③：申請大学院は、学生の履修科目の成績評価の基準及び教育課程修了の判定基準を学則等に明確にし、学生に周知公表しているか

履修科目の成績については、期末最終試験、出席率、授業参加評価および小テスト等による総合評価を行っているのが一般的である。成績評価については、内規にてA（80点以上）、B（70点以上80点未満）、C（60点以上70点未満）、D（60点未満）で評価を行う旨明記し、学生にも周知している。「成績評価についての考え方」に基づき、原則として合格者数を受講者全体の70～85%とし、また合格者のうちAは30%、Bは40%、Cは30%を目安とすることになっており、教員間で周知している。また、各科目毎の成績評価の考え方は、シラバスにも明記している。

修了要件については、内規にて「教育部を修了するためには2年以上在籍し、第5条第2項に定める科目区分の単位および第6条第3項に定める履修プログラムの修了条件を満たした上で42単位以上を修得しなければならない」と規定しており、これはホームページで掲載しているのみならず、京都大学経営管理大学院パンフレット、京都大学経営管理大学院募集要項、入学時のガイダンス資料等に記載し、周知徹底されている。また、2年次の必須科目であるワークショップにおいては、その成果発表をさせ、修了に相応しい成果であるか否かの評価をプログラム毎に行っている。同認定基準は、内規や履修説明時の資料によって学生に周知するとともに、修了年次に履修する各ワークショップの指導教員が直接学生の個別指導を行っている。

（京都大学経営管理大学院概要 2013年版、資料3：京都大学経営管理大学院募集要項、資料23：入学時オリエンテーション議事次第、資料12：京都大学経営管理大学院における科目履修の考え方および注意、資料24：成績評価についての考え方）

細目視点④：申請大学院は、成績評価、単位認定及び課程修了判定を公正に実施し、客観性と厳格性を維持する措置を講じているか

一般的に、学業成績は、期末最終試験、出席率、授業参加評価および小テスト等による総合評価を行っている。成績評価については、原則として合格者数を受講者全体の70～85%とし、また合格者のうちA（80点以上）は30%、B（70点以上80点未満）は40%、C（60点以上70点未満）は30%を目安とする相対評価になっている。ただし、受講者数が30名未満の科目についてはこの限りではないが、10名以上の科目では可能な限りこの原則を守るように努めている。

成績評価、単位認定の結果に関しては、それらが適切に実施されているかどうかを統計的に分析した結果を受け、FD委員会および教務委員会で組織的に検討している。その結果は各教員へフィードバックした上で、各教員が学生の成績状況、その評価ないし特徴について簡潔に「授業自己点検表」をまとめ、改めてFD委員会および教務委員会で組織的に検討し、必要な見直しを進めることにしている。さらに、申し立て制度を採用し、学生が自らの成績評価や単位認定に異議がある場合は、書面をもって担当教員に申し立てを行うことができ、申し立てを受けた教員は、書面をもっての回答を義務付けており、問題があれば教務委員会での検討も行う体制となっている。

また、修了判定については教務委員会での検討を経て、教育部教授会で審議、了承されることになっており、その客観性、厳格性、公平性の担保を図っている。

(資料16・24・25：経営管理教育部履修内規、成績評価についての考え方、成績表交付について(申し立て制度))

細目視点⑤：申請大学院は、科目履修登録の学生数を、授業の方法、施設設備及びその他の教育上の諸条件を考慮して、授業の教育効果が十分に得られる適正数としているか

本大学院では、科目ごとにその内容や特性に応じた授業方式と教室で講義が行われている。基礎科目は、ほぼ全ての学生が対象となっているが、特に知識や理論面での教育が主となることから講義形式で授業していることが多い。専門科目や実務科目は、科目ごとに履修状況が異なるが、履修人数や科目内容に応じて教育効果を高めるために必要とされる様々な教育方法で授業が行われている。ワークショップでは少人数教育が行われており、各ワークショップ担当教員の教育方法ならびにテーマに応じて定員を定め、必要に応じて希望者に対する面接などを行い、各ワークショップの履修者数が適正となるように調整を行っている。

例えば、基礎科目の講義では、60名を超える履修者に対応して大講義室(定員137名、教室スタイル)を用い、専門科目において20名程度の講義形式の場合は、マルチメディア講義室(定員60名、教室スタイル)や大演習室(定員30名、演習室スタイル)、ケースメソッドやディスカッション形式の場合には、対面式でディスカッション専用を用意されたケーススタディ演習室(定員36名)が用いられている。ワークショップは少人数であることから、主に小演習室(定員12名、演習室スタイル)で実施されている。これらの教室はすべてスクリーンとプロジェクターを標準で装備し、様々な授業スタイルに対応している。

このように、授業の内容や方法にふさわしいように適正なクラスサイズで授業が行われており、それに合わせた施設・設備を持つ教室が利用されている。

教育施設一覧

種類	室名	場所	定員	備考
(1) 講義室	大講義室	1階北東112号室	137	遠隔講義システム
	マルチメディア講義室	3階東335号室	60	遠隔講義システム
(2) 演習室	大演習室1	3階北東325号室	30	
	大演習室2	3階南343号室	30	
	大演習室3	地下1階B11号室	30	
	小演習室1	3階南341号室	12	
	小演習室2	3階南342号室	12	
	小演習室3	1階南131号室	12	
	ケーススタディ演習室	3階南340号室	36	遠隔講義システム

(2013年9月現在)

(資料26：科目毎履修者数一覧)

細目視点⑥：申請大学院は、学生の多様性を踏まえて、学生に対する履修指導、学習相談及び助言等を適切に行っているか。また、通信教育を行う場合には、そのための学習

支援及び教育相談を適切に行っているか

本大学院で学ぶ学生のバックグラウンドが非常に多種多様なことから、マネジメントの基礎知識を学部で未履修な者や社会人を対象に導入科目を用意している。具体的には、入学前に学習用e-learning教材を全学生に配布し事前学習を促している。そしてそのフォローアップのために主に質疑応答を中心とした「基礎経済学」、「基礎経営学」、「基礎数学」を導入科目として開講している。また、基礎科目として「ミクロ経済」、「マクロ経済」、「組織行動」、「経営戦略」、「マーケティング」、「会計学」、「ファイナンス」、「統計分析」、「情報システム・オペレーションズ」、「プロジェクトマネジメント」、「Management Communication」を1年次前期に履修するよう配置し、そのベースの上に専門科目群や実務科目を1年次後期から2年次に配置することによって、段階的科目履修ができるようになっている。さらに、2年次の発展科目であるワークショップでは、学生が各々の研究テーマに取組み、その成果を発表することになる。

1年時の学生にはスーパーバイザーを指名し、個々の学生のバックグラウンドおよび目標に即した履修を行えるように、またワークショップで取り組む研究テーマに必要とされる科目履修が適切に行えるように、教育課程について個別履修指導を行うことで個々の学生の学習目標を達成させるよう努めている。また、2年次には、ワークショップの担当教員が指導教員となり、きめ細かい指導、助言等ができる体制となっている。

各科目については、シラバスにてオフィスアワーを記載することにしており、その時間帯に学生は当該授業内容等について個別に相談できることになっている。

なお、本大学院は、通信教育は実施していない。

細目視点⑦：申請大学院は、授業開講科目の授業目的、授業概要、授業計画、授業方法、使用教材、オフィスアワー及び授業評価基準等を明記したシラバスを作成し、公開し、教育効果の向上に結びつく活用をしているか

毎年、全科目に関して、統一フォームを用いて、授業のねらい、方法、使用教材、履修要件、オフィスアワー、授業日程・構成について記載されたシラバスが作成されている。これらの内容は、KULASIS（京都大学教務情報システム）に詳細が掲載され、学生および教員全員に公開し、その周知と実施の徹底を図っている。また、シラバス概要についてはOCWを通じて外部に公開している。

さらに、シラバスと授業内容の関係については、各担当教員に授業実績報告書の提出を求め、当初予定どおりに授業が実施されていることについてFD委員会を中心として確認することとしており、教育効果の向上を確実なものにしている。

（資料：シラバス登録マニュアル、授業実績報告書フォーム）

細目視点⑧：申請大学院は、学生の科目履修、授業出欠、単位取得及び学業成績の状況等についての情報を教員間で共有し必要な対策を講じているか

学生の科目履修、授業出欠、単位取得及び学業成績の状況等については、各スーパーバイザーがきめ細かくフォローし、適宜助言を行っているが、年度毎に同情報を集計し、FD委員会

および教務委員会で状況について検討を行った上で、教育部教授会で報告がなされている。とりわけ進級要件、修了要件のための達成状況については注意深く確認を行い、単位取得数が少ない学生等がいる場合は、担当するスーパーバイザーおよびワークショップ指導教員へ連絡の上、適切な指導を行うようにしている。

2) 評価

[基本視点]

本大学院では、カリキュラムポリシーに基づいて、導入科目から発展科目まで段階的履修を可能とする教育課程を提供し、コース毎およびプログラム毎に具体的な学習目標を定めている。そして、教務委員会や FD 委員会において絶えず検証を行い教育水準の確保を担保している。学習環境については、専用施設においてインターネット環境や AV 設備を充実させ、様々な授業形態を実施可能にしているとともに、情報資料や図書の実充も図ってきている。個々の学生を対象としたスーパーバイザー制度を導入し、科目履修のみならず、学修計画、奨学金や短期留学ならびに生活全般についてきめ細かい助言を行う体制も組織的に整えていることから、本視点を十分に満たしている判断する。

細目視点①：

教育課程においては、基礎科目、専門科目、実務科目、発展科目を合わせて計 42 単位以上を修了要件と規定し、学生に周知している。各科目の学習目標については、シラバスで具体的な学習目標を明確に定め、その達成度を成績評価に反映することで教育水準を確保する仕組みとなっている。また、バックグラウンドが多様な学生のために、入学前の導入科目や補習授業を実施しており、さらに基礎科目については再試験や、単位付与はしないが基礎科目のアーチブメントを保証するための試験を行うことによって、一定の教育水準を確保することに努めていることから、本視点を十分に満たしている判断する。

細目視点②：

学生が自由に、かつ効果的に学習できるように、教室、演習室、自習室を整備し、どこでも有線および無線 LAN によりインターネットに接続できるようにするとともに、日経テレコン等の有料オンラインデータベースが利用できる環境を整備、さらに図書室の実充にも努めてきている。全ての講義室や演習室には各種 AV 設備も用意することで様々な授業形態を実施可能であり、遠隔講義が実施可能な講義室もある。学習目標を達成し得る学習環境が整備されていることから、本視点を十分に満たしている判断する。

細目視点③：

履修科目の成績評価はシラバスに明記され、成績評価基準が組織として策定され学生に周知されているとともに、「成績評価についての考え方」に基づいて各教員が成績評価を行っている。また、修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、公表もしていること

から、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点④：

「成績評価についての考え方」に基づいて成績評価、単位認定を行い、その結果について適切に実施されているかどうかをFD委員会および教務委員会で組織的に検討している。また、学生が自らの成績評価や単位認定に異議がある場合は、書面をもって担当教員に申し立てを行うことができる制度も導入している。修了判定については教務委員会での検討を経て、教育部教授会で審議、了承されることになっており、その客観性、厳格性、公平性の担保を図っているから、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点⑤：

本大学院では、開講されている科目毎に、履修人数や科目内容に応じて教育効果を高めるために必要とされる様々な授業形態で、適切な教室を用い授業が行われていることから、本視点を十分満たしていると判断する。

細目視点⑥：

本大学院では、様々な学歴、職歴を持つ学生への対応あるいは多様な学生のニーズに配慮し、個々の学生のバックグラウンドおよび目標に即した履修を行えるように、導入科目の提供、基礎から発展科目までの段階的履修が可能な教育課程を提供するとともに、スーパーバイザーが個別履修指導を行うことで、個々の学生の目標を達成させるよう努めていることから、本視点を十分満たしていると判断する。

細目視点⑦：

統一的なシラバスが作成され、活用されている。シラバス内容は、必要な情報を網羅しており、学生にとっては利用しやすい状況で、充分活用されていると判断できる。また授業概要をOCWを通じて外部公開していることで、学外への広報効果や授業内容の担保も図られていることから、本視点を十分満たしていると判断する。

細目視点⑧：

FD委員会および教務委員会で科目履修、単位取得、学業成績等の状況について検討を行った上で、教育部教授会で報告がなされ、必要に応じて担当するスーパーバイザーおよびワークショップ指導教員へ連絡の上、適切な指導を行うようにしていることから、本視点を十分満たしていると判断する。